

## 2024 年 年頭所感

一般社団法人 日本物流システム機器協会  
会長 下代 博

明けましておめでとうございます。

2024 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年はようやくコロナ禍から抜け出し、社会経済活動が正常化してきたと実感しています。インバウンドや国内での外出機会の増加などコロナ禍からの回復による景気の押し上げも続いていると思います。一方、世界的な金融引き締めや中国経済の回復の停滞などによる海外景気の下振れリスクや、ロシアのウクライナ侵攻が長期化する中、ガザ地区で起こった戦争により不安な状況は広がっており、経済成長は見通しにくい状況にあります。こうした中ではありますが、私たちは足元を見据え、未来をみつめて、進んでいきたいと思っています。

さて、今年はこちら数年言われてきた物流の「2024 年問題」が立ちはだかっています。私ども物流システム機器業界は物流業務の省力化、自動化ニーズの高まりにより発展を続けておりますが、さらにこの事業環境にインパクトをもたらすのが、この課題だと思います。2024 年問題にあたって、政府は昨年 10 月に 2030 年度の輸送力不足の解消に向けて可能な施策の前倒しを図るとして「物流革新緊急パッケージ」を決定し、公表しました。そして、2023 年度補正予算案において国交省は、その対策予算を組み込みました。物流施設の自動化・機械化を推進するために物流システム導入が企業のすそ野を広げて活発になるのではないかと思います。また、企業間においては共同化や協業化に取り組むなどの動きがあり、我々としては、物流業務の効率化や生産性向上などはもとより、トラックの荷待ち時間の解消策や新たに設置される中継拠点へのソリューション提案などに力を注ぐ必要があると考えます。一方、当協会の会員の多くはメーカーで、荷主でもあります。このため、会員各社には 2024 年問題の当事者としても取り組んでいただくようお願いしております。

さらに製造業においても、海外生産から国内生産へ回帰する動きがあることに加えて、部品や製品の在庫にある程度の量を確保しようとする傾向が現れています。これらに伴い、新設される工場や既設工場では、部品・製品の保管能力の増強、生産ラインの自動化・省力化ニーズは高まっていると感じていますので、物流システム機器への投資はいつそう加速するものと思います。

物流を取り巻く環境が大きく変化し、社会インフラとして位置付けられるようになった物流システム機器。当協会は、その提供を担う各社が事業を通じて SDGs の達成、持続可能な社会の実現に向けて貢献できるよう、各種活動を進めてゆきたいと思っています。

最後になりましたが、本年も皆様の益々のご発展とご健勝を祈念申し上げ年頭のご挨拶とさせていただきます。

2024 年 新春